

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	7,646,285	7,385,910	15,086,020
経常利益 (千円)	500,812	239,800	636,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	335,895	157,875	333,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,895	157,875	333,026
純資産額 (千円)	4,401,287	4,442,983	4,398,417
総資産額 (千円)	8,390,082	8,072,091	8,045,653
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.64	13.93	29.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	55.0	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,012	232,796	651,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,769	176,472	341,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,697	118,203	135,599
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,399,515	2,321,031	2,848,500

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.47	11.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については以下のとおりであります。

（メディア・コンテンツ セグメント）

平成30年7月1日付で、GROVE(株)の株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

（映像制作 セグメント）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や、雇用環境改善の維持などを背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。日本各地における豪雨や地震など、増加傾向にある自然災害の影響や、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦による世界経済への影響懸念など、先行きの不透明感も強まっております。

また、当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げております。とりわけ、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変は、当社の既存ビジネスである有料放送事業や音楽CD/DVD販売事業においても大きな影響を及ぼしつつあります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、総合音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ、老舗インディーレーベル運営の(株)Pヴァイン等、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、毎夏恒例となる当社主催野外ライブイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2018」を、8月31日～9月2日の3日間で開催。昨年に続き入場チケットが早期完売となり、過去最高となる約7万5千人を動員するなど、成功を収めました。

また、2018年7月に、インフルエンサーを活用したメディアプロモーションを中心に、インフルエンサーのマネジメントやWeb動画制作等を手がけるGROVE(株)へ出資参画、持分法適用関連会社化いたしました。今後、GROVE(株)の持つSNSマーケティングのノウハウや機能を利活用することで、当社を取り巻く事業環境の変化への対応速度を速めるべく、デジタル領域におけるマーケティングの強化を企図するとともに、SNSから新たなコンテンツIPを開発すべく、検討を進めております。

一方で、音楽ソフト関連においては、CD/DVDパッケージ商品販売市場の縮小や、デジタル音楽配信市場における、定額聞き放題のサブスクリプションサービスの拡大に伴う、アラカルトダウンロード販売の急速な減少といった市場環境の変化に加え、対前年同期比でヒットタイトル数が減少したことなどにより、低調な推移となりました。引き続き、ヒットの創出に向けた取組を推進してまいります。

これらの取り組みの結果、売上高は7,385,910千円と前年同期比260,375千円減(同3.4%減)となりました。また、これに伴い、営業利益は237,163千円と前年同期比253,275千円減(同51.6%減)、経常利益は239,800千円と前年同期比261,011千円減(同52.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157,875千円と前年同期比178,020千円減(同53.0%減)となりました。

なお、経営の目標としております連結経常利益水準は計画通りに推移しております。

当社グループの最近5ヵ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日
売上高(千円)	5,937,451	6,369,624	7,154,658	7,646,285	7,385,910
営業利益(千円)	182,190	178,413	320,660	490,439	237,163
経常利益(千円)	183,753	184,686	337,551	500,812	239,800
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	102,646	116,735	211,607	335,895	157,875
売上高経常利益率(%)	3.1	2.9	4.7	6.5	3.2

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開するSPACE SHOWER TV事業、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開するSPACE SHOWER MUSIC事業、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業の4つの事業ユニットを中心に、連結子会社(株)Pヴァインのレーベル事業、コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、当社主催イベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2018」が、前年に引き続き過去最大の動員を達成したことや、有料放送収入におけるスカパー！サービスの「スペースシャワーTV」「スペースシャワーTVプラス」両チャンネルで配分単価が前年同期比で上昇したことなどにより売上高は増加しましたが、デジタル動画配信サービスや新規事業への先行投資コストが増加したことにより前年同期比で減益となりました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額制音楽配信サービスの普及に伴いデジタル配信収入が増加したものの、楽曲のヒットタイトル数が減少したことにより、パッケージ販売収入が減少し、前年同期比で減収減益となりました。

その他、インフィニア(株)が運営する「@ほお～むカフェ」につきましては、引き続き好調な集客により、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は6,808,403千円と前年同期比194,237千円減(同2.8%減)となり、経常利益(セグメント利益)につきましても250,875千円と前年同期比227,365千円減(同47.5%減)と減収減益となりました。

当セグメントの最近5ヵ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日
売上高					
外部顧客への売上高	5,193,261	5,594,000	6,585,972	7,002,640	6,808,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	130	220	-	-
計	5,193,261	5,594,130	6,586,192	7,002,640	6,808,403
セグメント利益	156,576	158,757	335,735	478,241	250,875

映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作の受注が減少したことなどにより、売上高は 577,507千円と前年同期比 66,137千円減（同 10.3%減）となりましたが、利益率が向上したことにより、経常利益（セグメント利益）につきましては 27,638千円と前年同期比 199千円減（同 0.7%減）と前年同期とほぼ同水準の結果となりました。

当セグメントの最近5ヵ年の第2四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日
売上高					
外部顧客への売上高	744,190	775,623	568,685	643,644	577,507
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,257	22,462	19,273	14,220	32,095
計	774,448	798,086	587,959	657,865	609,602
セグメント利益	41,736	37,931	14,462	27,838	27,638

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が 233,446千円、仕掛品が 130,135千円、投資有価証券が 97,642千円、建設仮勘定が 94,400千円、その他（流動資産）が 57,233千円増加した一方で、現金及び預金が 524,468千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が 69,492千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 26,437千円増加し、8,072,091千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が 174,927千円、未払金が 85,347千円増加した一方で、賞与引当金が130,462千円、未払法人税等が 77,392千円、その他（流動負債）が 46,724千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 18,128千円減少し、3,629,107千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 44,567千円増加したことなどにより、4,442,983千円となりました。

当社グループの最近4ヵ年の連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
総資産	6,670,297	7,015,244	7,912,944	8,045,653	8,072,091
負債	2,941,437	3,072,660	3,734,244	3,647,235	3,629,107
純資産	3,728,859	3,942,583	4,178,699	4,398,417	4,442,983

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、527,468千円の使用となり、資金の四半期末残高は、2,321,031千円となりました。これは、営業活動により232,796千円、投資活動により176,472千円、財務活動により118,203千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の使用は、232,796千円（前年同期は8,012千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益により239,800千円、仕入債務の増加により174,927千円、減価償却費の計上により69,680千円獲得した一方で、売上債権の増加により233,446千円、法人税等の支払により165,778千円、たな卸資産の増加により143,330千円、賞与引当金の減少により130,462千円、その他の流動負債の減少により102,754千円使用したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、176,472千円（前年同期は153,769千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得により113,980千円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、118,203千円（前年同期は128,697千円の使用）となりました。これは、主に、配当金の支払により113,308千円使用したことなどによるものであります。

当社グループの最近5カ年の第2四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：千円）

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,185	279,835	49,908	8,012	232,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,162	188,181	390,636	153,769	176,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,251	118,254	123,970	128,697	118,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614,553	2,541,322	1,876,869	2,399,515	2,321,031

キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日
自己資本比率(%)	55.6	56.1	52.5	52.5	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	59.4	89.0	84.0	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	0.5	3.7	18.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	262.1	71.5	12.2	560.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達するようしております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,330,800	-	1,920,579	-	977,579

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,896,000	34.38
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場二丁目4番8号	1,886,400	16.64
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	1,500,000	13.23
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A.	841,800	7.42
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	160,000	1.41
株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区神宮前二丁目21番1号	118,400	1.04
大野木 弘	千葉県八千代市	104,000	0.91
大西 浩太	東京都葛飾区	93,500	0.82
株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	東京都新宿区市谷田町一丁目4番	80,000	0.70
キングレコード株式会社	東京都文京区音羽一丁目2番3号	80,000	0.70
計		8,760,100	77.31

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年7月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、RMB Capital Management, LLCが平成30年7月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 RMB Capital Management, LLC
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60603, シカゴサウス・ラサール通り115番, 34階
保有株券等の数 株式 804,100株
株券等保有割合 7.10%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,330,100	113,301	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,301	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916,646	2,392,177
受取手形及び売掛金	2,109,022	2,342,469
商品	233,763	244,384
仕掛品	176,614	306,750
貯蔵品	7,367	9,941
その他	177,757	234,990
貸倒引当金	54,335	52,215
流動資産合計	5,566,834	5,478,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213,027	1,226,791
機械装置及び運搬具	41,955	41,955
工具、器具及び備品	537,190	545,294
土地	72,455	72,455
建設仮勘定	-	94,400
リース資産	264,532	264,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,181,977	1,251,469
有形固定資産合計	947,185	993,960
無形固定資産		
のれん	146,320	121,225
商標権	162,843	156,762
ソフトウェア	108,174	98,052
ソフトウェア仮勘定	-	3,800
その他	7,291	12,665
無形固定資産合計	424,629	392,505
投資その他の資産		
投資有価証券	267,152	364,795
敷金及び保証金	294,688	300,880
繰延税金資産	479,824	464,225
その他	98,521	111,893
貸倒引当金	36,296	36,296
投資その他の資産合計	1,103,890	1,205,498
固定資産合計	2,475,704	2,591,964
繰延資産		
株式交付費	1,146	-
その他	1,967	1,630
繰延資産合計	3,113	1,630
資産合計	8,045,653	8,072,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,070	1,502,997
リース債務	10,457	10,534
未払金	316,925	402,273
未払法人税等	164,545	87,152
預り金	467,628	434,281
賞与引当金	239,611	109,148
役員賞与引当金	37,225	5,075
返品調整引当金	48,827	50,060
売上割戻引当金	157	325
その他	126,820	80,095
流動負債合計	2,740,268	2,681,945
固定負債		
リース債務	47,749	42,779
退職給付に係る負債	697,580	729,956
役員退職慰労引当金	155,246	166,355
その他	6,389	8,070
固定負債合計	906,967	947,162
負債合計	3,647,235	3,629,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,579
利益剰余金	1,500,259	1,544,827
自己株式	-	1
株主資本合計	4,398,417	4,442,983
純資産合計	4,398,417	4,442,983
負債純資産合計	8,045,653	8,072,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,646,285	7,385,910
売上原価	5,624,076	5,562,217
売上総利益	2,022,208	1,823,692
返品調整引当金繰入額	-	1,233
返品調整引当金戻入額	19,632	-
差引売上総利益	2,041,841	1,822,459
販売費及び一般管理費	1,551,401	1,585,295
営業利益	490,439	237,163
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	582	582
持分法による投資利益	602	-
受取賃貸料	870	870
業務受託手数料	7,331	5,654
諸預り金戻入益	2,153	1,910
助成金収入	2,000	300
雑収入	1,944	1,690
営業外収益合計	15,492	11,016
営業外費用		
支払利息	658	415
株式交付費償却	3,438	1,146
持分法による投資損失	-	6,017
為替差損	935	725
雑損失	86	74
営業外費用合計	5,119	8,380
経常利益	500,812	239,800
特別利益		
固定資産売却益	844	-
特別利益合計	844	-
特別損失		
固定資産除却損	6,054	0
特別損失合計	6,054	0
税金等調整前四半期純利益	495,601	239,800
法人税、住民税及び事業税	155,051	66,325
法人税等調整額	4,654	15,598
法人税等合計	159,705	81,924
四半期純利益	335,895	157,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,895	157,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	335,895	157,875
四半期包括利益	335,895	157,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,895	157,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,601	239,800
減価償却費	70,214	69,680
無形固定資産償却費	43,131	35,015
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,549	2,120
のれん償却額	24,008	25,094
受取利息及び受取配当金	590	590
敷金及び保証金償却	3,047	3,259
株式交付費償却	3,438	1,146
持分法による投資損益(は益)	602	6,017
支払利息	658	415
有形固定資産除売却損益(は益)	6,054	0
無形固定資産除売却損益(は益)	844	-
出資金償却	662	1,499
差入保証金の増減額(は増加)	71	18
長期前払費用の増減額(は増加)	3,389	-
長期前払費用償却額	349	356
売上債権の増減額(は増加)	609,217	233,446
たな卸資産の増減額(は増加)	92,183	143,330
その他の流動資産の増減額(は増加)	76,110	59,672
仕入債務の増減額(は減少)	381,565	174,927
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,295	102,754
その他の固定負債の増減額(は減少)	859	1,680
賞与引当金の増減額(は減少)	48,100	130,462
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,521	32,150
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,248	32,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,916	11,109
その他	0	4
小計	193,281	102,170
利息及び配当金の受取額	5,470	10,910
利息の支払額	658	415
法人税等の還付額	23,708	24,657
法人税等の支払額	213,789	165,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	232,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500	3,000
有形固定資産の取得による支出	75,866	6,558
有形固定資産の売却による収入	-	99
無形固定資産の取得による支出	41,557	29,439
無形固定資産の売却による収入	1,620	-
投資有価証券の取得による支出	20,060	113,980
出資金の払込による支出	6,048	15,318
出資金の回収による収入	2,170	1,157
貸付けによる支出	2,999	-
貸付金の回収による収入	50	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,922	9,432
敷金及び保証金の回収による収入	344	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,769	176,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	113,308	113,308
リース債務の返済による支出	15,389	4,893
自己株式の取得による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,697	118,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	274,453	527,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,968	2,848,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,399,515	2,321,031

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	617,633千円	642,402千円
退職給付費用	23,955	25,678
役員退職慰労引当金繰入額	10,916	11,109
賞与引当金繰入額	123,566	75,344
役員賞与引当金繰入額	6,263	5,075
貸倒引当金繰入額	962	299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,464,655千円	2,392,177千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,140	71,145
現金及び現金同等物	2,399,515	2,321,031

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,308	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,002,640	643,644	7,646,285	-	7,646,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14,220	14,220	14,220	-
計	7,002,640	657,865	7,660,506	14,220	7,646,285
セグメント利益	478,241	27,838	506,079	5,267	500,812

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 5,267千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,808,403	577,507	7,385,910	-	7,385,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,095	32,095	32,095	-
計	6,808,403	609,602	7,418,005	32,095	7,385,910
セグメント利益	250,875	27,638	278,514	38,714	239,800

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 38,714千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円64銭	13円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	335,895	157,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	335,895	157,875
普通株式の期中平均株式数(株)	11,330,800	11,330,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。